



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月20日

上場会社名 日本オラクル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>代表者（役職名）代表執行役 法務室
マネージング・カウンシル（氏名）内海 寛子

問合せ先責任者（役職名）IR部 ディレクター（氏名）西尾 有貴（TEL）03-6834-6666

半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	125,295	6.7	41,913	9.4	42,356	10.1	29,342	10.0
2024年5月期中間期	117,419	8.9	38,321	10.4	38,469	10.4	26,665	10.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	228.95	228.92
2024年5月期中間期	208.28	208.25

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	274,125	135,804	49.5
2024年5月期	340,159	191,795	56.4

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 135,755百万円 2024年5月期 191,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	ー	0.00	ー	674.00	674.00
2025年5月期	ー	0.00			
2025年5月期（予想）			ー	ー	ー

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当期の配当金は未定です。

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	5.0 ～9.0	445.00 ～460.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注3）予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年5月期中間期	128,298,871株	2024年5月期	128,293,371株
2025年5月期中間期	43,921株	2024年5月期	169,568株
2025年5月期中間期	128,161,817株	2024年5月期中間期	128,027,566株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日。以下、「当中間期」)における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービス(*1)や、Autonomous(自動化)、AI(人工知能)、マシーン・ラーニング(機械学習)、ディープ・ラーニング(深層学習)など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高125,295百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益41,913百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益42,356百万円(前年同期比10.1%増)、中間純利益29,342百万円(前年同期比10.0%増)となり、中間会計期間としては売上高、営業利益、経常利益および中間純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーションを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

データ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

日本市場でのレガシー・システムのモダナイゼーションと、将来の技術進化を見据えることが不可欠であるという考えのもと、テクノロジーを活用し、お客様のビジネスを革新する存在として成長してまいります。

2024年5月期は日本社会へさらに貢献するために、「日本のためのクラウドを提供」および「お客様のためのAIを推進」の2分野に注力してまいりました。

当事業年度(2025年5月期)につきましては、この2分野の戦略を一層進化させてまいります。

広範で統合されたクラウドサービスに加えて、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIを提供いたします。

また、今後さらに高まるであろうデータ主権のニーズに対応するため、ソブリンクラウドやソブリンAI要件を見据えたビジネス拡大、日本のパートナー様との戦略的協業を推進してまいります。

(1) 日本のためのクラウドの提供

1. 日本のお客様専用のクラウドを提供することで、ミッションクリティカル・システムの近代化を支援いたします。

2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. ITコストの構造改革の最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、マルチクラウド環境を提供することで、お客様のミッションクリティカル・システムのクラウド化を支援いたします。
4. クラウドネイティブなSaaSの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。
5. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

(2) お客様のためのAIの推進

1. SaaS: Oracle Fusion Cloud ApplicationsやNetSuiteなどに生成AIや学習済みモデルを組み込み提供してまいります。シングルデータモデルにより、全体最適化したAIを利用できることに加えて、四半期ごとのバージョンアップにより、最新AIの技術の価値を享受いただくことが可能です。
2. PaaS: 顧客データをセキュアに活用し、お客さま専用モデルとして構築可能な生成AIサービスや、AIと開発者の生産性向上を重点に置いた次世代のデータベースである“Oracle Database 23ai”をクラウド版からまず提供してまいります。
3. IaaS: 大規模なAIモデル作成を、高速で低コストに実現できる環境をOCIで提供しております。最高性能のGPU(*3)の性能を発揮できる環境を提供できるのがOCIです。クラウドデータセンター全体をスーパーコンピュータのようにデザインすることができ、大規模言語モデルの学習に求められる時間とコストを最小化することが可能です。

さらに組織横断のコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

[用語解説]

- *1 クラウドサービス: 企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- *2 オンプレミス: ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
- *3 GPU: Graphics Processing Unit (グラフィックス・プロセッシング・ユニット) の略。画像を描写するために必要な計算処理を行う画像処理装置。並列計算能力が高く、膨大なデータ量を瞬時に演算処理することが可能であり、ビッグデータ処理、AI開発等にも適している。

第2四半期会計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけでなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

第2四半期会計期間より価格改定を実施したため、第1四半期会計期間における駆け込み需要の反動減がありました。中間会計期間としては業績予想どおり推移しております。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud Applications”へのアップグレード(オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト)に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program)に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設しておりますのでご参照ください。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、組織再編を進めクラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2023年6月に“Oracle Exadata Database Machine X10M” (X9Mのアップグレード版) の提供を開始いたしました。“Exadata Database Machine X10M” および“Exadata Cloud@Customer X10M” は、すべての AMD EPYC™ プロセッサを搭載した初のExadataシステムです。

世界的な半導体不足に伴うチップ不足による出荷への影響は徐々に緩和してまいりましたが、引き続き慎重に状況を精査してまいります。

Exadataは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理 (OLTP)、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別売上高 (累計期間) の状況

区分	2024年5月期 中間会計期間		2025年5月期 中間会計期間			2024年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドサービス	23,852	20.3	28,284	22.6	18.6	48,257	19.7
ライセンスサポート	54,260	46.2	56,160	44.8	3.5	109,531	44.8
クラウドサービス& ライセンスサポート	78,113	66.5	84,444	67.4	8.1	157,789	64.5
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	20,275	17.3	21,904	17.5	8.0	47,285	19.3
クラウド&ライセンス	98,388	83.8	106,349	84.9	8.1	205,074	83.9
ハードウェア・システムズ	8,046	6.9	6,770	5.4	△15.9	16,896	6.9
サービス	10,984	9.4	12,175	9.7	10.8	22,571	9.2
合計	117,419	100.0	125,295	100.0	6.7	244,542	100.0

(注) 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における流動資産は、51,781百万円(前事業年度末比67,047百万円減)となりました。これは主に、2024年7月23日開催の取締役会において配当金の支払(1株当たり674円、うち普通配当174円、特別配当500円、効力発生日2024年8月6日)を決議したことに伴い、配当金の支払(86,460百万円)を行ったことによるものです。

当中間会計期間末における固定資産は、222,344百万円(前事業年度末比1,014百万円増)となりました。

当中間会計期間末における負債は、138,320百万円(前事業年度末比10,042百万円減)、純資産は135,804百万円(前事業年度末比55,990百万円減)となりました。

この結果、自己資本比率は49.5%(前事業年度末比6.9ポイントダウン)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月25日に発表いたしました2025年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,904	33,036
売掛金	21,202	14,769
その他	5,742	3,995
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	118,829	51,781
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	6,995	6,631
土地	26,057	26,057
その他 (純額)	1,184	2,166
有形固定資産合計	34,236	34,854
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	182,000	182,000
その他	5,092	5,488
投資その他の資産合計	187,092	187,488
固定資産合計	221,329	222,344
資産合計	340,159	274,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,618	10,607
未払金	5,031	4,816
未払法人税等	14,847	13,661
契約負債	108,589	103,045
賞与引当金	1,755	1,234
その他の引当金	795	251
その他	4,724	4,705
流動負債合計	148,363	138,320
負債合計	148,363	138,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,175	25,197
資本剰余金	8,526	8,548
利益剰余金	159,472	102,354
自己株式	△1,438	△346
株主資本合計	191,735	135,755
新株予約権	59	49
純資産合計	191,795	135,804
負債純資産合計	340,159	274,125

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	117,419	125,295
売上原価	62,694	66,890
売上総利益	54,724	58,404
販売費及び一般管理費	16,403	16,491
営業利益	38,321	41,913
営業外収益		
受取利息	48	251
為替差益	98	129
その他	18	62
営業外収益合計	164	443
営業外費用		
その他	17	0
営業外費用合計	17	0
経常利益	38,469	42,356
特別利益		
新株予約権戻入益	8	2
特別利益合計	8	2
税引前中間純利益	38,477	42,359
法人税等	11,811	13,016
中間純利益	26,665	29,342

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	38,477	42,359
減価償却費	679	601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△710	△521
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△475	△544
為替差損益 (△は益)	△47	△35
受取利息及び受取配当金	△57	△253
固定資産除売却損益 (△は益)	17	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,436	6,432
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,277	1,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△964	△2,010
未払金の増減額 (△は減少)	595	△241
契約負債の増減額 (△は減少)	3,103	△5,544
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△320	△140
その他	1,267	690
小計	46,723	42,792
利息及び配当金の受取額	8	1
法人税等の支払額	△10,049	△14,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,682	28,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△1,201
有形固定資産の売却による収入	4	3
差入保証金の差入による支出	△3	—
差入保証金の回収による収入	251	3
資産除去債務の履行による支出	△140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	50	37
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△20,778	△86,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,728	△86,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,813	△58,867
現金及び現金同等物の期首残高	104,531	91,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	120,344	33,036

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年7月23日の取締役会において決議されていた利益剰余金を配当原資とした第39期期末配当(1株当たり674円、うち普通配当174円、特別配当500円)を2024年8月6日に支払った結果、利益剰余金が86,460百万円減少しております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社はコンピュータサーバー機器類及びネットワーク機器類の使用状況を検討した結果、従来の耐用年数5年から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数である6年に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,388	8,046	10,984	117,419	—	117,419
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,388	8,046	10,984	117,419	—	117,419
セグメント利益	37,867	277	2,447	40,592	△2,270	38,321

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,270百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,349	6,770	12,175	125,295	—	125,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	106,349	6,770	12,175	125,295	—	125,295
セグメント利益	41,231	240	2,731	44,204	△2,290	41,913

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,290百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。